

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	80,334人 78,950人 1.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	積 度	78.20 km ² 1,027人	26.1.1 25.3.31 増減率	79,485人 79,581人 -0.1%	78,304人 78,459人 -0.2%	区 分	22年国調	17年国調	08	2082	地方交付税種地	1-4	
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	805 2.3	1,067 2.9	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第2次	9,534 26.8	9,919 26.6	歳入総額		26,226,542	23,689,656	
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	第3次	25,260 71.0	25,206 67.6	歳出総額		24,904,930	22,543,983
					普 通 税			9,496,835 94.3	84,693	旧 新 産 ×	歳入歳出差引		1,321,612	1,145,673	
					法 定 普 通 税			9,496,835 94.3	84,693	旧 工 特 ×	翌年度に繰越すべき財源		56,127	62,451	
					市 町 村 民 税			4,935,773 49.0	84,693	低 開 発 ×	実 質 収 支		1,265,485	1,083,222	
					個 人 均 等 割			113,520 1.1	-	旧 産 炭 ×	単 年 度 収 支		182,263	66,836	
					所 得 割			4,104,588 40.7	-	山 振 ×	積 立 金		500,837	100,672	
					法 人 均 等 割			197,156 2.0	-	過 疎 ×	繰 上 償 還 金		-	-	
					法 人 税 割			520,509 5.2	84,693	首 都 ×	積 立 金 取 崩 し 額		-	-	
					固 定 資 産 税			3,840,261 38.1	-	近 畿 ×	実 質 単 年 度 収 支		683,100	167,508	
					うち純固定資産税			3,814,343 37.9	-	中 部 ×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
					軽自動車税			123,193 1.2	-	財 政 健 全 化 等 ×	一 般 職 員	396	1,366,200	3,450	
					市町村たばこ税			597,608 5.9	-	指 数 表 選 定 ×	うち消防職員	-	-	-	
					鉱産税			-	-	財 源 超 過 ×	うち技能労務員	50	171,150	3,423	
					特別土地保有税			-	-	指 数 表 選 定 ×	教育公務員	-	-	-	
					法定外普通税			-	-	財 源 超 過 ×	臨時職員	-	-	-	
					目的税			579,281 5.7	-	財 源 超 過 ×	員 等 合 計	396	1,366,200	3,450	
					法定目的税			579,281 5.7	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
					入湯税			-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	26.02.01	8,340
					事業所税			-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	26.02.01	7,010
					都市計画税			579,281 5.7	-	退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	26.02.01	6,570
					水利地益税等			-	-	事 務 機 共 同	× 常 備 消 防	議 会 議 長	1	16.04.01	4,690
					法定外目的税			-	-	税 務 事 務	× 小 学 校	議 会 副 議 長	1	16.04.01	4,230
					旧法による税			-	-	老 人 福 祉	× 中 学 校	議 会 議 員	20	16.04.01	3,980
					合 計			10,076,116 100.0	84,693	伝 染 病	× そ の 他				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	8,256,065	8,169,844		
人 件 費	4,003,713	16.1	3,672,758	3,529,897	22.8	議 会 費	254,202	1.0	-	254,202	基 準 財 政 需 要 額	11,293,180	11,363,551		
うち職員給	2,370,004	9.5	2,145,087	-	-	総 務 費	4,437,597	17.8	282,017	4,065,205	標 準 税 収 入 額 等	10,641,581	10,509,040		
扶助費	5,324,989	21.4	1,653,716	1,584,436	10.2	民 生 費	8,285,491	33.3	269,589	3,948,706	標 準 財 政 規 模	15,268,426	15,187,098		
公債費	3,192,821	12.8	3,073,756	3,073,756	19.9	衛 生 費	2,202,661	8.8	109,074	1,944,931	財 政 力 指 数	0.73	0.73		
元金	2,777,122	11.2	2,658,057	2,658,057	17.2	農 林 水 産 業 費	21,617	0.1	-	13,394	実 質 収 支 比 率 (%)	8.3	7.1		
元利子	415,699	1.7	415,699	415,699	2.7	農 林 水 産 業 費	309,958	1.2	16,373	268,535	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.1	16.3		
一時借入金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	167,199	0.7	116	148,628	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
(義務的経費計)	12,521,523	50.3	8,400,230	8,188,089	52.9	農 林 水 産 業 費	1,529,748	6.1	592,769	1,053,064	実 質 収 支 比 率 (%)	9.6	10.3		
物件費	2,873,266	11.5	2,096,765	1,849,513	12.0	農 林 水 産 業 費	996,482	4.0	4,215	970,396	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
維持補修費	125,585	0.5	122,391	122,391	0.8	農 林 水 産 業 費	3,490,209	14.0	1,413,990	2,066,935	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.8	34.1		
補助費等	3,001,592	12.1	2,859,838	2,329,193	15.1	農 林 水 産 業 費	16,945	0.1	-	16,749	実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.6	10.3		
うち一部事務組合負担金	2,052,479	8.2	2,049,670	1,814,532	11.7	農 林 水 産 業 費	3,192,821	12.8	-	3,073,756	来 来 負 担 比 率 (%)	13.8	34.1		
繰出金	2,220,973	8.9	1,981,663	1,616,128	10.4	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	積 立 金	1,980,944	1,480,107		
積立金	1,438,617	5.8	1,437,392	-	-	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	財 調	1,430,425	1,430,180		
投資・出資金・貸付金	18,286	0.1	2,786	646	0.0	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	減 債	1,877,879	995,167		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	26,096,937	26,483,180		
投資的経費	2,705,088	10.9	923,436	-	-	農 林 水 産 業 費	24,904,930	100.0	2,688,143	17,824,501	積 立 金	1,980,944	1,480,107		
うち人件費	83,270	0.3	81,953	-	-	農 林 水 産 業 費	2,220,973	100.0	2,688,143	17,824,501	現 在 高	1,430,425	1,430,180		
普通建設事業費	2,688,143	10.8	906,687	-	-	農 林 水 産 業 費	361,473	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,877,879	995,167		
うち補助	1,695,513	6.8	13,417	-	-	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	26,096,937	26,483,180		
うち単独	981,464	3.9	892,389	-	-	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	26,096,937	26,483,180		
災害復旧事業費	16,945	0.1	16,749	-	-	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	26,096,937	26,483,180		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	26,096,937	26,483,180		
歳出合計	24,904,930	100.0	17,824,501	19,146,113千円	74.8%	農 林 水 産 業 費	1,215,589	5.0	-	-	積 立 金	1,980,944	1,480,107		
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					実 質 収 支					
					14,105,960千円					86,047					
					経 常 収 支 比 率					再 差 引 収 支					
					91.2%					-147,129					
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					12,486					
					歳入一般財源等					被 保 険 者 数 (人)					
					19,146,113千円					22,143					
					公 営 事 業 等 へ の 繰 出					保 険 税 (料) 収 入 額					
					国民健康保険					89					
					その他					被 保 険 者 1 人 当 り					
					643,911					87					
					1,215,589					234					
					国会 民 健 康 保 険 事 業 況					徴 収 率 (%)					
					計					計					
					97.8					97.8					
					90.4					90.7					
					97.5					97.3					
					89.7					88.2					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。